

厚木市立小・中学校の水泳授業及びプールの在り方に
関する基本方針

令和5年9月

厚木市教育委員会

目次

1	策定の背景と目的	・・・	1
2	方針の位置付け	・・・	1
3	現状	・・・	2
4	課題	・・・	10
5	令和4年度実施の小学校におけるモデル校による検証	・・・	11
6	水泳授業及びプールの在り方に係る基本的な考え方	・・・	15
7	小学校における今後の取組	・・・	17
8	その他	・・・	23

1 策定の背景と目的

本市の小・中学校では、学習指導要領に基づき、水泳授業を実施していますが、本市には6本の一級河川と3本の準用河川が流れており、児童・生徒が水辺に関わる機会が多い生活環境にあることから、水の中での安全確保や、水難事故を避けることができる力を身に付けていく必要があると考え、実技指導を中心とした水泳授業を実施しています。

そうした中、近年では、異常気象の影響や安心・安全に水泳授業を実施するために必要な人員の確保が難しいなど、計画的・安定的な水泳授業の実施に多くの課題が発生しています。

また、小・中学校のプール施設については、多くが昭和40年代後半から50年代にかけて建設され、令和5年度時点で築後30年以上経過している学校は28校（うち40年以上経過は17校）となっており、小・中学校全36校のうち75%を超える割合を占めています。

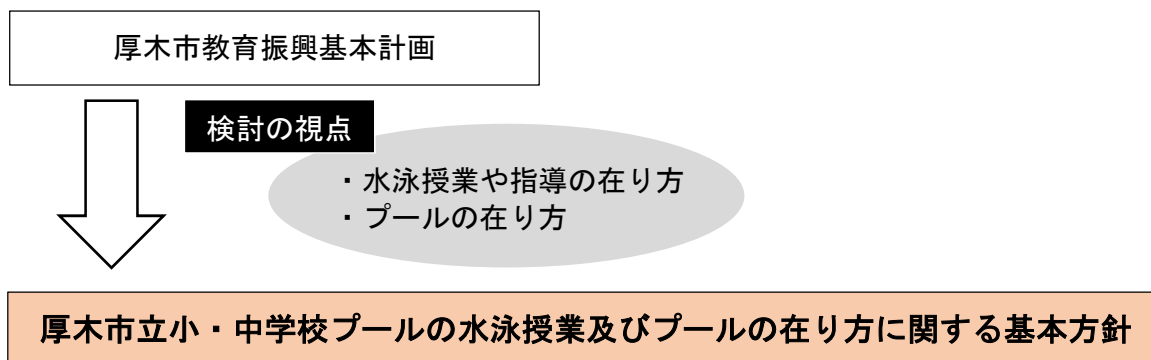
そうしたことから、この度、将来にわたって児童・生徒により安全で質の高い水泳授業を実施していくため、水泳指導などのソフト面、施設の老朽化などのハード面における現状と課題を整理した上で、今後の本市の水泳授業やプールの在り方に関する指針として「厚木市立小・中学校の水泳授業及びプールの在り方に関する基本方針（以下「方針」という。）」を策定するものです。

2 方針の位置付け

(1) 各計画との関係

市の教育振興のための施策に関する基本的な計画である「厚木市教育振興基本計画」に基づき、市の教育行政の方向性に即した方針とします。

【各計画との関係】



3 現状

(1) 水泳授業について

水泳に関する授業としては、「学習指導要領（平成29年告示）解説」において、小学校の体育では低学年が「水遊び」、中学年以上が「水泳運動」、中学校の保健体育では「水泳」が位置付けられており、本市では、実技指導を中心とした水泳授業を実施しています。

小学校

学年	内容	学年目標及び技能例示(抜粋)	
低学年 [1・2学年]	水遊び	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びの楽しさに触れ、その行い方を知るとともに、その動きを身に付けること。 ・水の中を移動したり、もぐったり浮いたりする簡単な遊び方を工夫すること。 ・水遊びの心得を守って安全に気を付けたりすること。
		技能例示	水の中を移動する運動遊び 水につかっただの水かけっこ、まねっこ遊び もぐる・浮く運動遊び 水中でのじゃんけん、にらめっこ、石拾い
中学年 [3・4学年]	水泳運動	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・運動の楽しさや喜びに触れ、その行い方を知るとともに、その動きを身に付けること。 ・自己の能力に適した課題を見付け、水の中での動きを身に付けるための活動を工夫すること。 ・水泳運動の心得を守って安全に気を付けたりすること。
		技能例示	浮いて進む運動 け伸び もぐる・浮く運動 プールの底にタッチ、股ぐり、変身もぐり
高学年 [5・6学年]	水泳運動	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・運動の楽しさや喜びを味わい、その行い方を理解するとともに、その技能を身に付けること。 ・自己の能力に適した課題の解決の仕方や記録への挑戦の仕方を工夫すること。 ・水泳運動の心得を守って安全に気を配ったりすること。
		技能例示	姿勢を維持しながらの運動 ・クロール 25～50m程度を目安にしたクロール ・安全確保につながる運動 10～20秒程度を目安にした背浮き 浮き沈みをしながらの運動 ・平泳ぎ 25～50m程度を目安にした平泳ぎ ・安全確保につながる運動 3～5回程度を目安にした浮き沈み

中学校

学年	内容	学年目標及び技能例示(抜粋)	
1・2学年	水泳	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・記録の向上や競争の楽しさや喜びを味わい、水泳の特性や成り立ち、技術の名称や行い方、その運動に関連して高まる体力などを理解するとともに、泳法を身に付けること。 ・泳法などの自己の課題を発見し、合理的な解決に向けて運動の取り組み方を工夫すること。 ・水泳の事故防止に関する心得を遵守するなど健康・安全に気を配ること。
		技能例示	<p>姿勢を維持しながらの運動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロール バランスをとり速く泳ぐ。 ・背泳ぎ バランスをとり泳ぐ。 <p>浮き沈みをしながらの運動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バタフライ バランスをとり泳ぐ。 ・平泳ぎ バランスをとり長く泳ぐ。
3学年	水泳	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・記録の向上や競争の楽しさや喜びを味わい、技術の名称や行い方、体力の高め方、運動観察の方法などを理解するとともに、効率的に泳ぐこと。 ・泳法などの自己や仲間の課題を発見し、合理的な解決に向けて運動の取り組み方を工夫するとともに、自己の考えたことを他者に伝えること。 ・水泳の事故防止に関する心得を遵守するなど健康・安全を確保すること。
		技能例示	(1・2学年と同じ)

【学習指導要領(平成29年告示)解説(抜粋)】

(2) 小・中学校水泳授業における課題把握のためのアンケート結果について

令和3年度に小・中学校全36校の校長、教頭及び体育主任又は水泳指導等の従事経験がある教員の3人、計108人の教職員を対象に実施したアンケートの結果は、次のとおりとなりました。

ア 水泳授業の実施単位

小学校では、学年全体で実施しているが、1学年2学級までの学校については、低学年・中学年・高学年ごとに複数学年で実施している場合があります。中学校では、1学級又は2学級のいずれかで実施しています。

イ 水泳授業の計画コマ数と実施コマ数

小・中学校における水泳授業の計画及び実施コマ数の割合は次のとおりです。

【小・中学校における水泳授業の実施割合等】

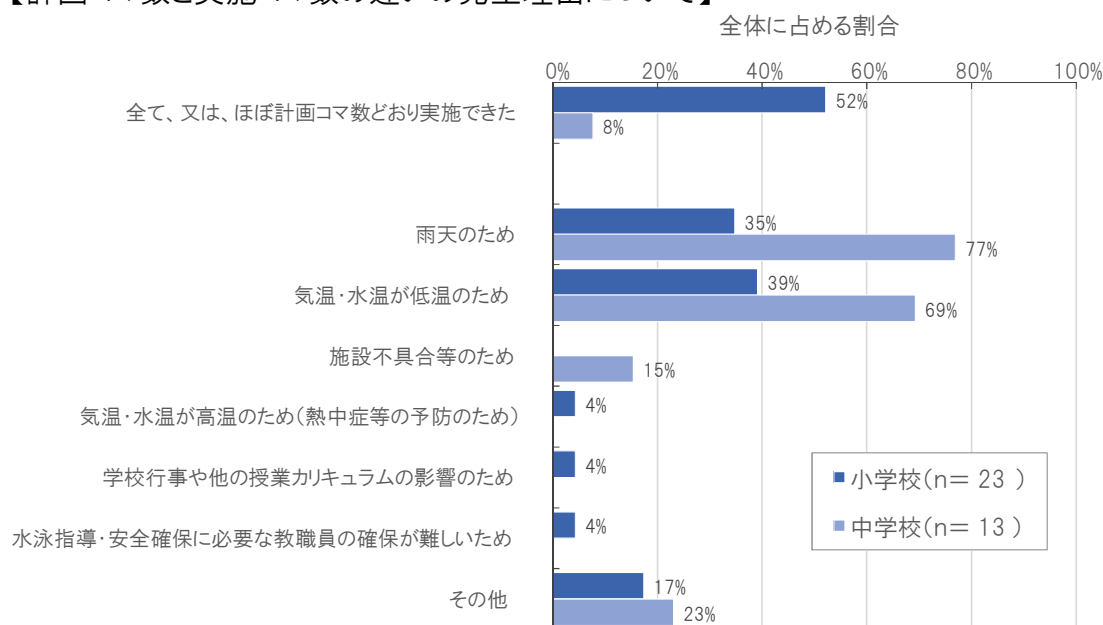
学年	計画コマ数	実施コマ数	実施割合
小学校	9.5	8.4	88.4%
中学校	8.1	4.8	59.3%

※1コマは小学校 45 分、中学校 50 分

※計画コマ数、実施コマ数は全学校の平均値

小学校では、9～10コマの計画に対して実施割合が約88%に対し、中学校では約8コマの計画に対し5コマに満たない実施となり、実施割合が約59%となっています。屋外プールであるため、天候等に左右されやすいことが主な要因となっています。

【計画コマ数と実施コマ数の違いの発生理由について】

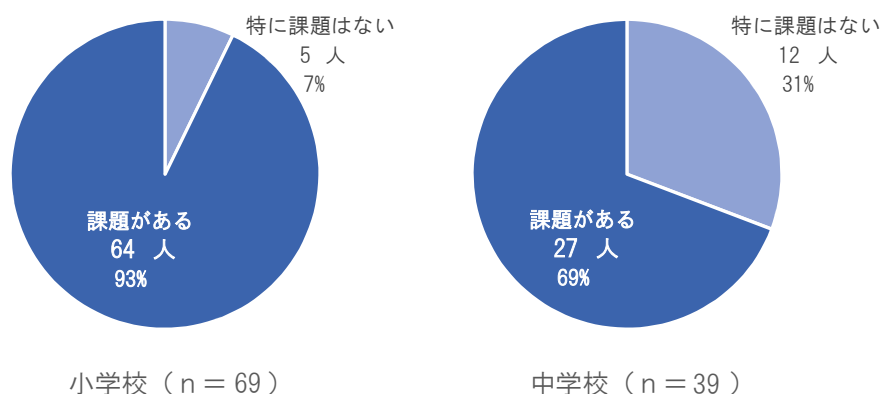


ウ 水泳授業の指導上の課題

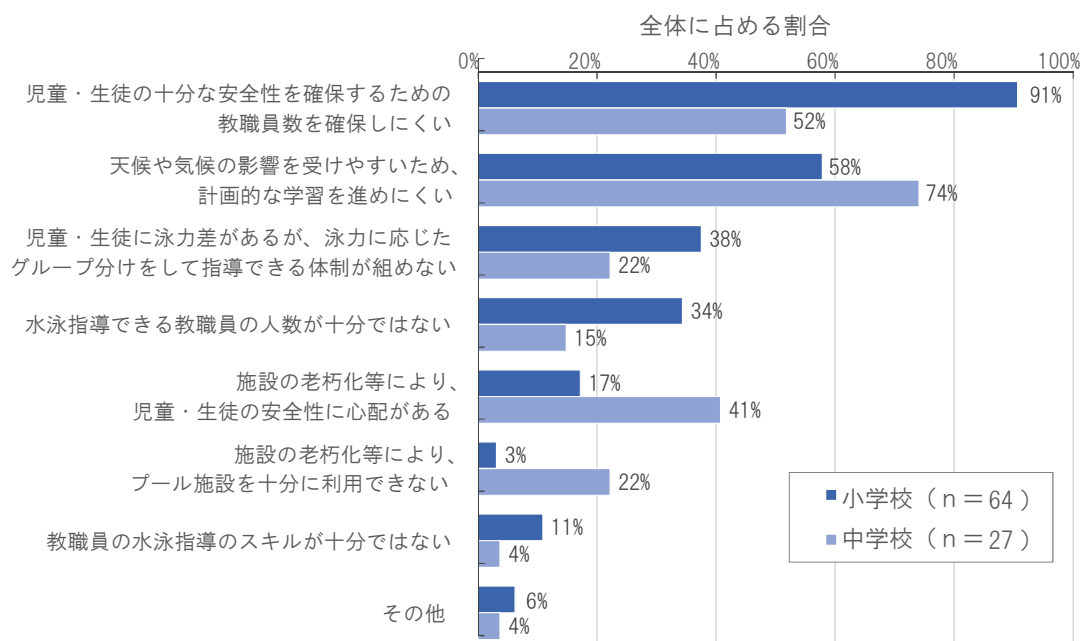
小学校で93%、中学校で69%の教職員が「課題がある」と回答しています。具体的な課題としては、小・中学校とも「安全性確保のための教職員数が確保しにくい」、「天候や気候の影響を受けやすく計画的な学習を進めにくい」がいずれも多く、特に前者は小学校で約91%の教職員が回答しています。

小学校では、「泳力に応じたグループ分けをした指導体制が組めない」、「水泳指導できる教職員の人数が不十分」などが中学校と比べても多く、これらは学級担任制の小学校と、教科担任制の中学校の違いに起因するものと推察されます。

【水泳指導における課題の有無について】



【水泳指導における課題の内容について】



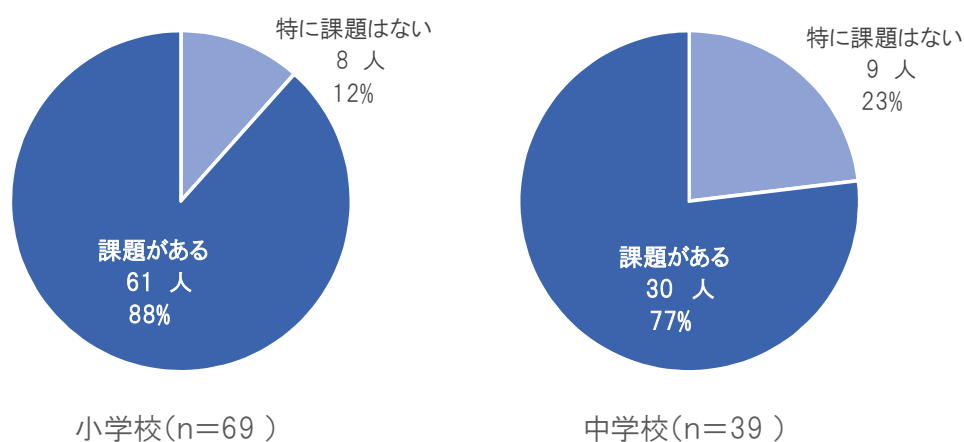
エ 学校プールの維持管理等の課題

小学校では9割弱、中学校では8割弱が「プールの維持管理等に課題がある」と回答しています。

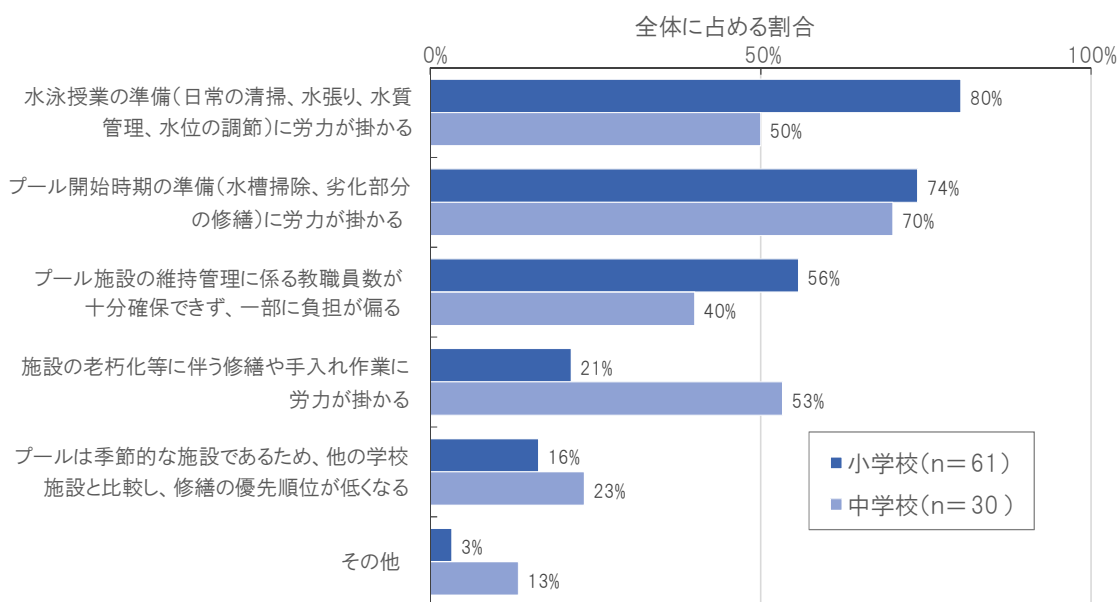
課題の内容としては、小学校では「水泳授業の準備に労力が掛かる」、中学校では「プール開始時期の準備に労力が掛かる」が最も高い割合になっています。

なお、「プール開始時期の準備」については、小学校でも2番目に高い割合になっています。

【プールの維持管理に係る課題の有無について】



【プールの維持管理に係る課題の内容について(複数回答可)】

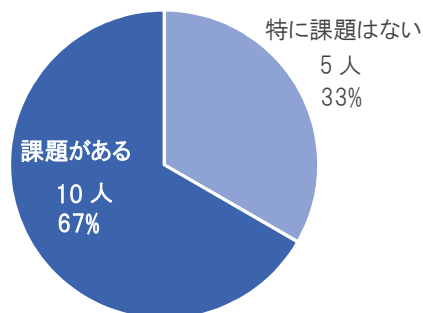


オ 部活動における課題

7割弱が「部活動に課題がある」と回答しています。

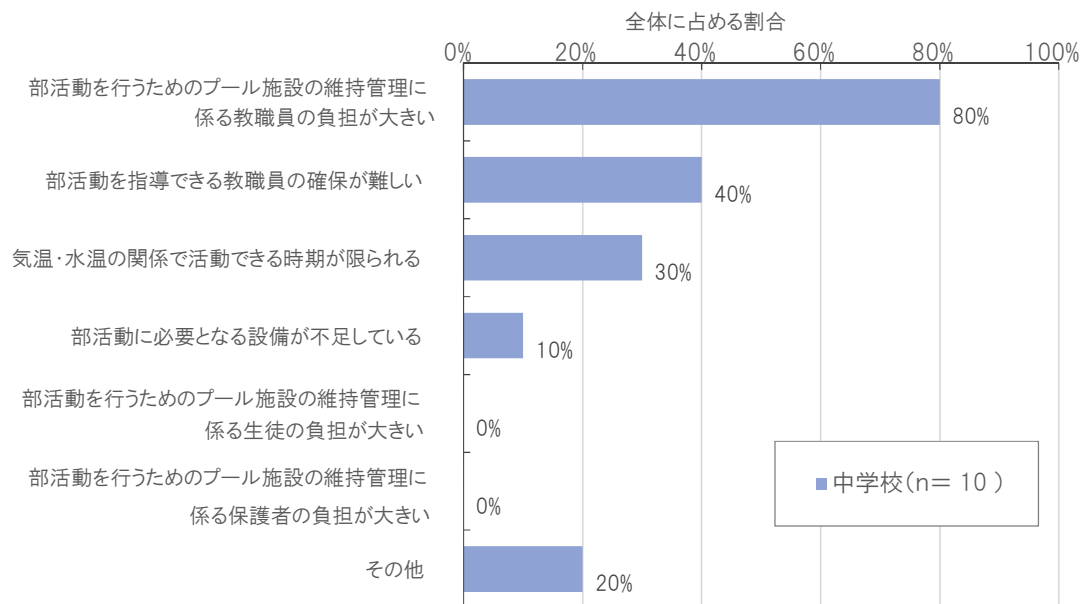
課題内容としては「プール施設の維持管理に係る教職員の負担が大きい」が最も高い割合になっています。

【部活動における課題の有無について】



中学校(n=15) 5校×3人

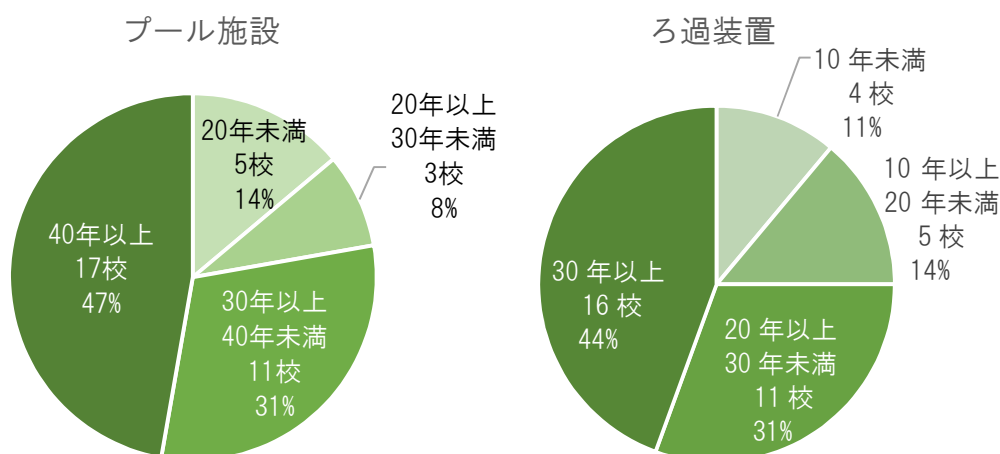
【部活動における課題の内容について】



(3) プール施設について

本市では、小・中学校全36校（小学校23校・中学校13校）にプール施設が整備されていますが、全体の75%を超える28校が築後30年以上経過しており、うち17校は築後40年を経過しています。プールの水を浄化する役割を果たすろ過装置についても、全体の75%に当たる27校が設置後20年以上経過し、うち16校は設置後30年を超えています。

【プール施設建築及びろ過装置設置の経年数グラフ(令和5年度時点)】



【小・中学校別プール施設建築及びろ過装置設置の経年数(令和5年度時点)】

プール施設 (単位:校)

経年数	小学校	中学校
築 50 年以上	1	1
築 40～49 年	8	7
築 30～39 年	7	4
築 20～29 年	2	1
築 10～19 年	5	0

ろ過装置 (単位:校)

経年数	小学校	中学校
設置 40～49 年	3	1
設置 30～39 年	8	4
設置 20～29 年	5	6
設置 10～19 年	5	0
設置 10 年未満	2	2

(4) 維持管理費等について

学校プールを毎年水泳授業ができる状態に維持するためには、維持管理費、施設修繕費、改修・更新工事費などの支出が必要です。

年間約2,800万円（1校当たり年間約80万円）のランニングコスト（維持管理費及び施設修繕費）を支出していますが、部活動を除くと、利用期間はおおむね6月中旬から7月下旬までの約2か月間であり、実際に利用する日数は更になくなっていきます（平均稼働率は、小学校で約27%、中学校で約25%）。

ア 維持管理費

維持管理費として、受水槽の清掃、循環浄化装置の保守点検の経費、水道料金、水質検査料、殺菌消毒剤等の薬品購入費を毎年支出しています。

令和元年度は、小・中学校全36校の合計で約1,400万円を支出しており、そのうち、約58%を水道料金が占めています。

【学校プール施設の維持管理経費(令和元年度実績)】 (単位:千円)

支出区分	小学校(23校)	中学校(13校)	計	割合
受水槽清掃	778	346	1,124	8%
循環浄化装置保守点検	1,217	634	1,851	13%
水道料金	4,688	3,245	7,933	58%
水質検査料	405	310	715	5%
殺菌消毒剤等	-	-	2,133	16%
計	7,088	4,535	13,756	100%

イ 施設修繕費

学校プールの老朽化に伴うプール槽の塗装などの施設修繕費として、年間約1,400万円を支出しています。

【施設修繕費用の実績】 (単位:千円)

校種	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
小学校	8,109	4,220	17,209	9,849	9,846
中学校	954	4,700	2,741	7,853	4,062
計	9,063	8,920	19,950	17,702	13,908

ウ 改修・更新工事費

直近で学校プールの更新工事を実施した3校の工事費用の実績について、設計・監理委託などを全て含めると、1校当たり約1億7,000万円を支出しています。

【更新工事費の実績】 (単位:千円)

区分		依知南小学校 (平成21年度)	玉川小学校 (平成20年度)	三田小学校 (平成17年度)	3校平均
委託	設計	6,479	5,985	7,365	6,609
	監理	3,990	3,780	3,675	3,815
工事	解体	21,340	5,187	6,300	10,942
	新築	156,629	151,809	144,837	151,091
計		188,438	166,761	162,177	172,457

4 課題

(1) 不安定な水泳授業の実施について

屋外の学校プールでの水泳授業は天候に左右されます。近年は気温や水温が低い場合だけではなく、高温の場合でも熱中症の危険性を考慮し、プール利用を原則中止していることから、計画的に授業を実施していくことは難しい状況になっています。

(2) 指導者の不足について

学級担任制の小学校において、水泳指導が可能な教職員が限られているため、十分な能力別指導が難しい状況であり、水泳授業の安全管理に係る監視員の人手も不足、管理職である校長や教頭も、監視員として従事している状況です。

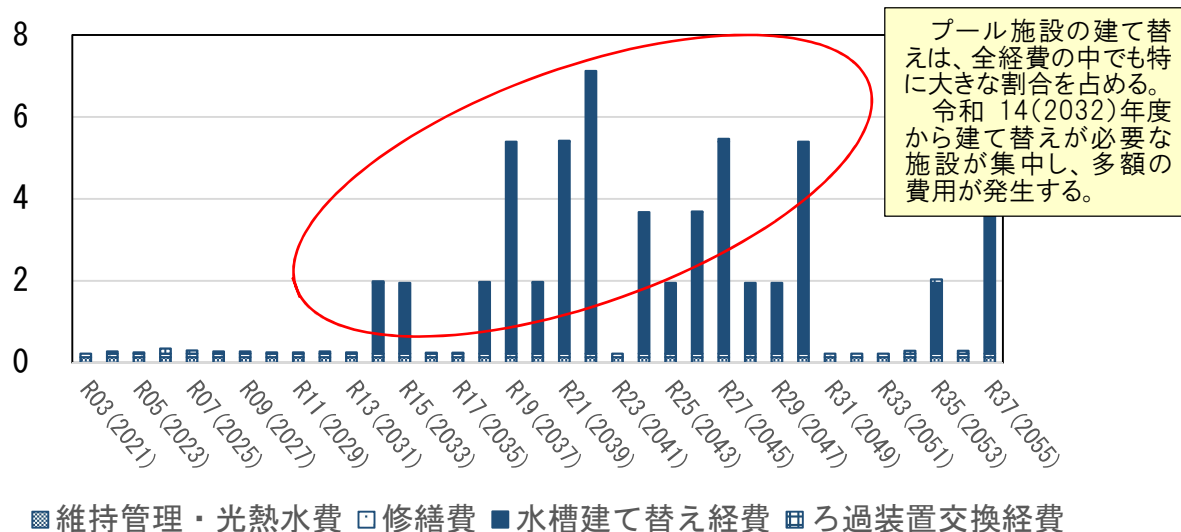
(3) 教職員の負担軽減について

水泳授業の実施時に、教職員が監視員として事故防止等安全管理について徹底を図っていますが、こうした対策に伴う教職員への負担が課題となっています。中学校では、生徒同士でお互いの安全を確保するバディシステムを採用しているため、前述の課題は、特に小学校において、その傾向が強くなっています。また、使用開始前のプール清掃は学校活動として児童・生徒が一部協力して実施していますが、ろ過装置の点検等の専門的業務を除いて外部委託はされておらず、原則全て教職員が実施しています。

(4) 財政負担について

現在と同規模でプール施設を更新する場合、1校当たり約1.7～2億円の経費が掛かると見込まれます。また、水質検査やろ過装置の保守点検の経費、薬品購入費、水道料金などを含め毎年1校当たり平均約38万円（令和元年度実績）を支出しています。施設修繕費（1校当たり約49万円／令和3年度実績）は、今後の老朽化に伴い、更に増加が見込まれます。

【プール施設等の維持管理・修繕・更新に係る経費の見込み※】 (単位:億円)



※プール水槽の耐用年数は60年で計算

(5) プール施設の老朽化について

プールサイドのコンクリートの段差やシート破損などが見られ、現状のまま放置すれば大きなけがや事故につながる可能性があります。また、ポンプ等についても老朽化に伴う出力低下が見られ、授業準備に支障が出るケースもあります。

5 令和4年度実施の小学校におけるモデル校による検証

(1) 検証の目的について

小学校における水泳指導等の民間委託が、良好な水泳環境及び円滑で安全な水泳指導の確保に資することを確認するため検証を実施しました。

(2) 実施方法について

モデル事業については、屋内市民プールと民間プール（以下「市民プール等」という。）の活用及び水泳指導の一部委託を行い、インストラクターと教職員のチームティーチングにより、次のとおり実施しました。なお、1回あたり70分を目安に、1～2学年は2回（6コマ）、3～6学年は3回（9コマ）で授業を行いました。

実施場所	対象校	対象学年	インストラクター	監視員	移動手段
神奈中スイミング 本厚木校	厚木小学校	1～4学年	5人	1人	徒歩
	玉川小学校		3人		
荻野運動公園 屋内プール	厚木小学校	5～6学年	5人	2人	バス
	玉川小学校		3人		

(3) 成果と課題について

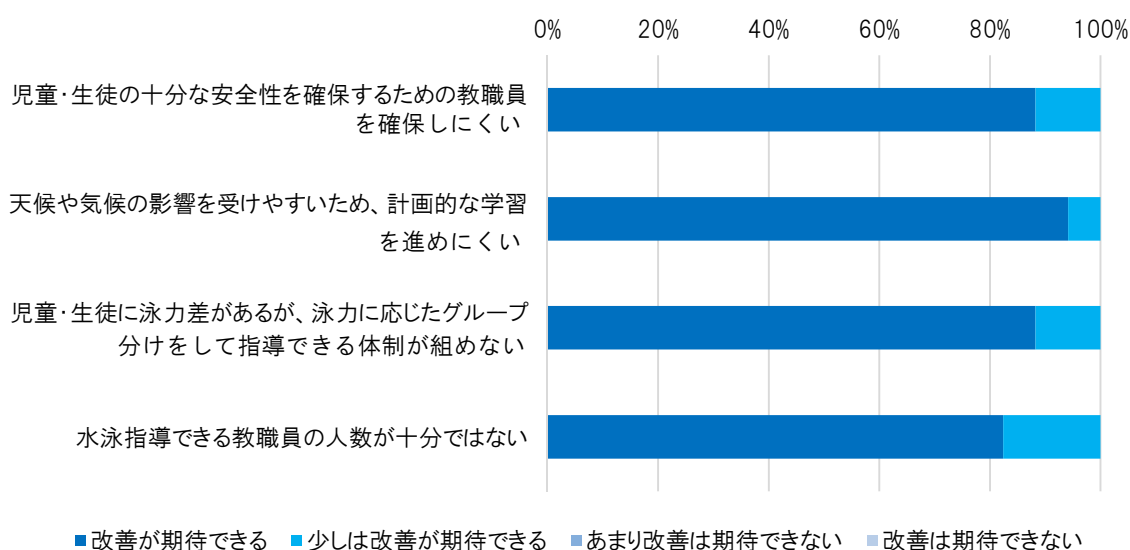
モデル事業実施後に、各校の校長、教頭、体育主任、学年主任等の教職員を対象に課題の改善効果等についてのアンケートを実施するとともに、児童に対しては水泳授業に対する関心の変化等についてのアンケートを実施しました。アンケート結果から次のような成果、課題を抽出しました。

ア 水泳指導における課題の改善効果について（教職員）

水泳指導を民間委託することで、水泳指導における課題の改善が期待できるかという設問に対し、全ての項目において「改善が期待できる」の回答割合が80%を超えました。「少しは改善が期待できる」の回答割合も含めると全ての項目において100%になります。

これは、指導及び安全管理を委託することで、泳力別指導が可能となること及び児童を見る目が増えたこと、屋内温水プールを使用することで、天候にかかわらず、計画的に授業が実施できたことによるものであると推察されます。

【水泳指導における課題の改善効果について】



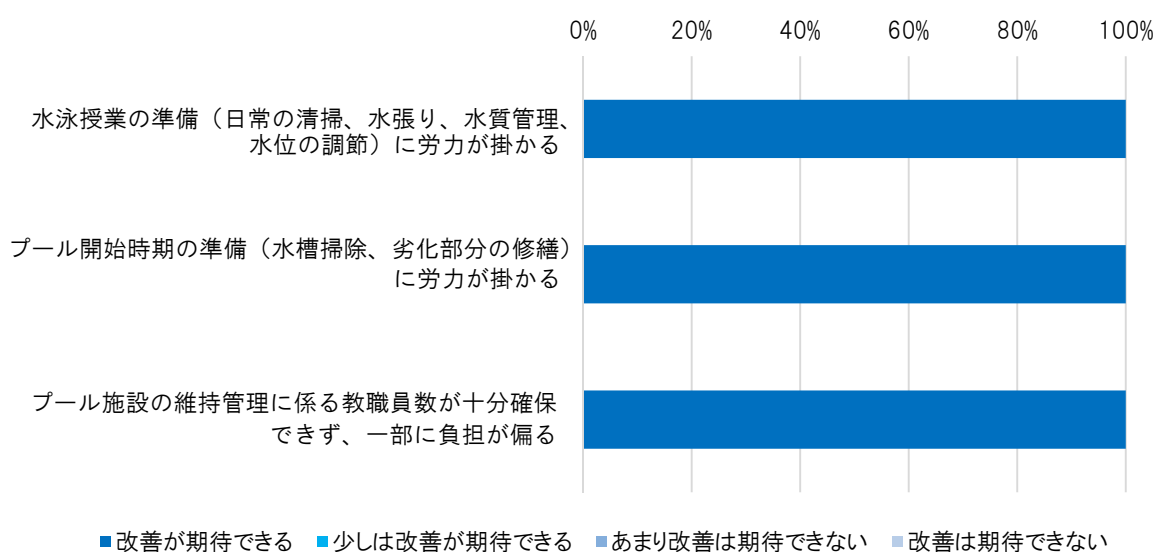
(n=17(厚木小教職員 8人 玉川小教職員 9人))

イ 学校プールの維持管理における課題の改善効果について（教職員）

市民プール等を活用することにより、学校プールの維持管理における課題の改善が期待できるかという設問に対しては、「改善が期待できる」の回答割合が全ての項目において100%になりました。

これは、市民プール等を使用することで、学校プールの管理や授業準備等の手間が軽減されたことによるものであると推察されます。

【学校プールの維持管理における課題の改善効果について】



(n=17(厚木小教職員 8人 玉川小教職員 9人))

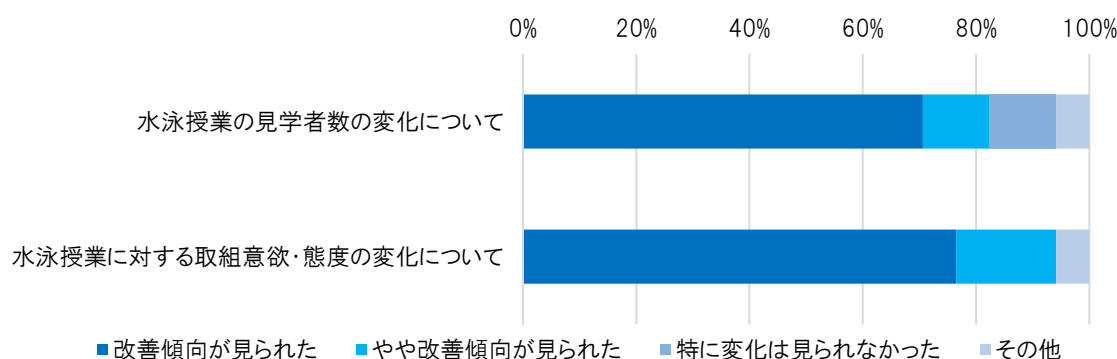
ウ 児童の水泳に対する取組意欲について（教職員・児童）

児童の水泳授業に対する取組意欲の変化についての設問では、水泳授業の見学者数について「改善傾向が見られた」の回答割合が70%程度となり、授業の取組意欲・態度についても「改善傾向が見られた」の回答割合が80%弱となりました。

また、対象校の4～6学年の児童に対して実施したアンケートにおいても、市民プール等で行った水泳授業の良かったこととして、半数以上の児童が「教え方が分かりやすい」、「予定通り授業ができた」、「温度や水温が快適」などと回答しています。また、「昨年までと比べ、水泳に対する興味や関心に変化はあったか」という設問に対し、「興味や関心が高まった」と「興味や関心が少し高まった」の回答割合が厚木小で66%、玉川小で77%という結果となりました。

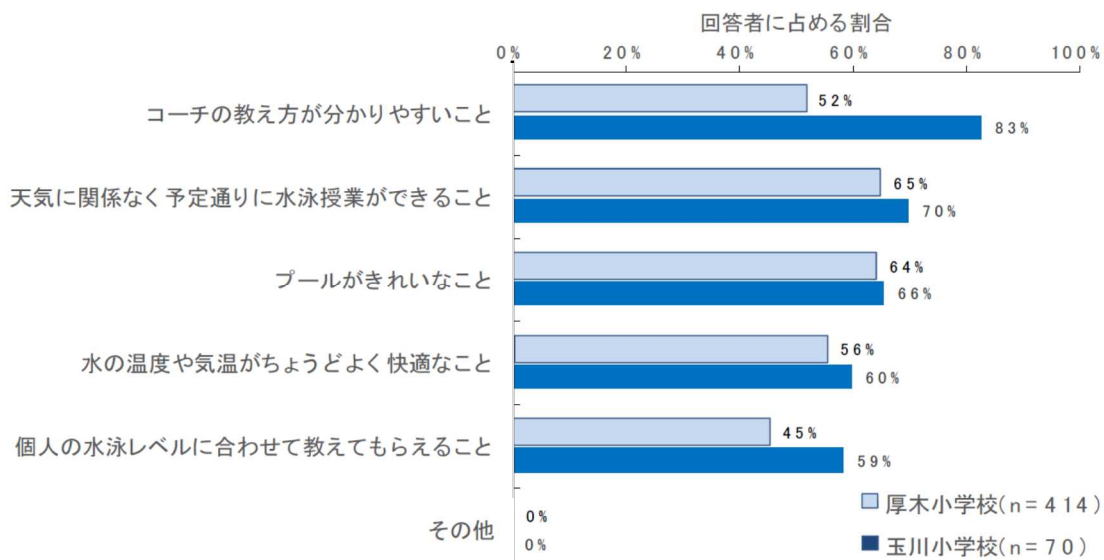
これらについては、指導を一部委託したことにより、より安全で効果的な指導ができたこと、市民プール等を使用することで、気温や水温が安定し、清潔な環境で児童が安心して授業を受けることができたことによる成果であると推察されます。

【児童の水泳に対する取組意欲について】（教職員）

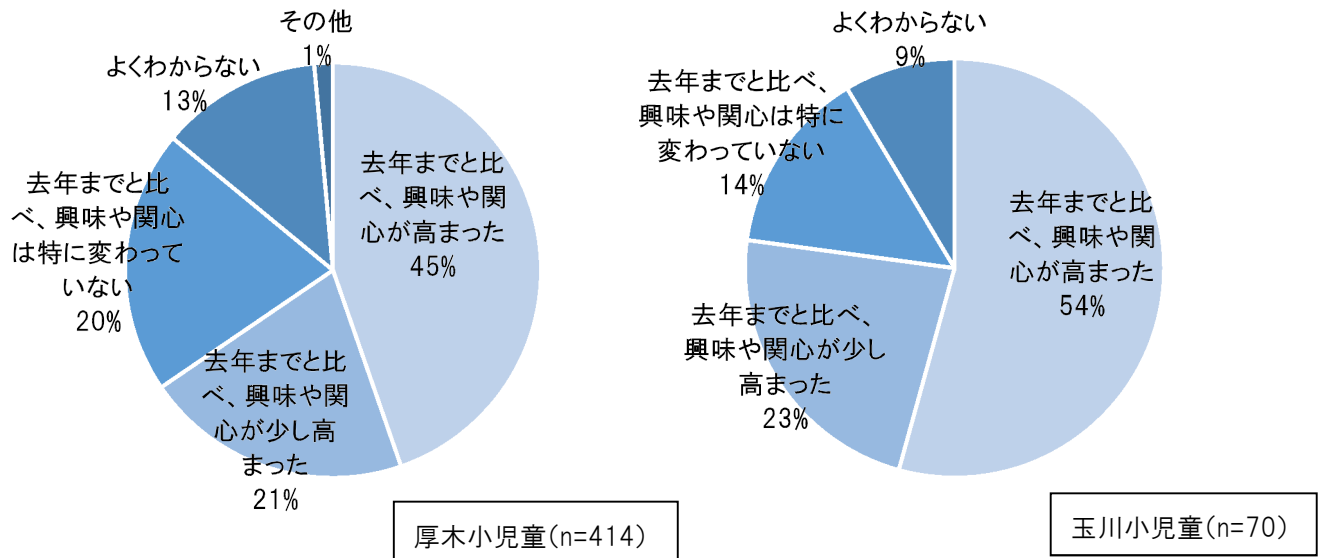


(n=17(厚木小教職員 8人 玉川小教職員 9人))

【市民プール等で行った水泳授業の「良かったこと」】（児童）



【市民プール等で行った水泳授業による、水泳に対する興味や関心の変化について】
(児童)



エ 課題について

移動に係る課題としては、引率教員の確保、徒歩移動における安全の確保、バス移動における乗降場所の確保といったものがあり、学校からプール施設までの移動手段や移動時間には十分配慮する必要があります。

また、授業における課題としては、委託事業者と教職員間の意思疎通がうまく図られていなかったというものがありました。円滑な授業実施には、契約から水泳授業開始までの期間において、委託事業者と学校との間で、準備作業の確認、授業当日の役割分担、水泳指導における到達目標の設定やグループ分けの基準などを十分に共有することが不可欠であり、協議・調整の体制を整える必要があります。さらに、インストラクターに委託するメリットの最大化を目指し、適切にグループ分けを行い、泳力向上が図られるよう、改善を図る必要があります。

6 水泳授業及びプールの在り方に係る基本的な考え方

学校プールの在り方については、小学校と中学校とでは、水泳指導やプール使用の状況や課題等が異なることから、校種別に方向性を整理します。

(1) 水泳授業の在り方

水泳授業については、学習指導要領に基づき、次のとおりとします。

校種	学年	水泳授業の在り方
小学校	低学年 [1~2学年]	水遊びの心得を守って安全に気を付けることができるようになることを重視し、水に慣れ親しむための授業を実施
	中・高学年 [3~6学年]	水泳運動の心得を守って安全に気を付けることができるようになることを重視しつつ、水泳運動の技能も身に付けることを目的とした授業を実施
中学校	全学年 [1~3学年]	水泳の泳法や効率的な泳ぎ方を習得することを目的とした授業を実施

(2) 水泳指導の在り方

水泳指導については、学級担任制であり特に課題が見られる小学校においては、指導の一部を委託します。中学校においては、安全監視に関する委託の要望はありますが、特段大きな課題は見られないため、現行どおり、教職員が指導をしていくこととします。

校種	方向性	メリット等	デメリット・課題等
小学校	指導・安全監視の一部を委託し、教職員と合同で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の安全確保や専門性の高い講師による質の高い教育の提供が可能 ・安全確保のための教職員やボランティアの確保が不要(教職員負担軽減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導や安全監視の委託に係る経費が必要 ・指導方法や範囲などについて受託者との調整が必要
中学校	教職員による指導・安全監視(現行どおり)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでどおり体育主任の教員による専門性の高い指導が実施可能 ・これまでどおり生徒同士の安全確保[※]が可能 ・委託等の経費が不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全監視に関する委託の要望はあるものの、現状で特段の課題なし

※中学校では、生徒同士でバディを組み、お互いの安全を確保する体制で水泳授業を実施している。

(3) プールの在り方

学校プールを取り巻く状況及び市の財政状況を総合的に鑑み、市民プール等を活用していくこととし、今後、小学校プールは、原則、大規模な修繕や改修、設備更新は行わないこととします。

なお、中学校で市民プール等を活用する場合、小学校と比較し、デメリット・課題（※）が多いものと考えられるため、中学校については、これまでどおり、1校1プールを維持していきます。

校種	方向性	メリット等
小学校	市民プール等を活用	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した気温・水温、水質を確保できるため、授業に集中しやすく、体調不良となる要因が減少 ・天候に影響されず、計画的な授業実施が可能 ・維持管理に掛かる教職員負担の軽減が可能 ・23校のプール施設について、公共施設最適化の観点による整理が可能(再整備費用が不要) ・1校1プール維持に比べ、財政的負担の軽減が可能
中学校	1校1プールを維持 (現行どおり)	<ul style="list-style-type: none"> ・(移動時間が不要であり)授業時間数を確保できる ・これまでどおり自校での部活動実施が可能

※ [中学校の市民プール等の活用のデメリット・課題]

- ・1回当たりの授業コマ数が1コマ(小学校は2コマ)のため、移動に掛かる時間が多くなる(授業時間における移動時間の割合が高くなる。)
- ・授業の実施単位が1学級又は2学級ずつ(小学校は学年単位)であり、移動の回数が多くなるため、引率する教職員調整の難易度が高く、移動に掛かるバス代等の経費が高額となる。
- ・教科担任制のため、他教科との時間割の調整等の難易度が高い。
- ・学校プールを部活動で利用している学校がある。

7 小学校における今後の取組

(1) 水泳指導委託

ア 授業実施方法

学校と委託事業者が事前に調整し、授業の到達目標、役割分担を共有します。

(ア) 水泳授業の実施単位について

水泳授業の実施単位は、市民プール等の受入可能な収容人数の上限がおおむね 80～100 人程度であることを踏まえ、各小学校の児童数に応じて次のとおりとします。

- ① 1 学年が 100 人以上の場合、各学年を 2 分割して実施
- ② 1 学年が 50 人以上 100 人未満の場合、学年単位での実施
- ③ 1 学年が 50 人未満の場合、2 学年合同で実施（例 1 年+2 年）

(イ) 1 校当たりの年間の水泳授業必要回数について

年間の授業必要回数は、1～2 学年は年間 2 回、3 学年以上及び特別支援学級は年間 3 回とします。

【学年別年間水泳授業回数】

学年	計画回数(コマ数)
低学年[1・2学年]	2回(6コマ)程度
中・高学年[3～6学年]	3回(9コマ)程度
特別支援学級[学年合同]	3回(9コマ)程度

※ 1 回 3 コマ（実技 2 コマ、理論+移動 1 コマ）で設定

イ 泳力別指導

泳力別に 3 グループに分けて、インストラクターと教職員が協力して指導に当たります。

インストラクター 1 人当たりの指導可能な児童数目安を 15 人とし、一度に授業を受ける児童数が 45 人を超える場合は、グループ数・インストラクターを加算します。

(2) 移動方法及び市民プール等の活用

ア 移動手段及び移動時間

移動はバスの利用を原則とします。移動時間については児童への負担及び授業時間に含まれることを考慮し、15 分程度までを基本とし、最大でも 20 分程度とします。

※バス定員

- ・マイクロバス：28 人程度
- ・大型バス：56 人程度

イ 水泳授業が実施可能なプールの確保

長期的な視点で見ると、水泳授業の継続性を担保するためには、基本的に「市営屋内プール」を活用し、併せて「民間屋内プール」の活用により補完することが望ましいと考えられ、現在、条件に合致している施設は屋内市民プールと民間3施設となります。

【利用施設の考え方】

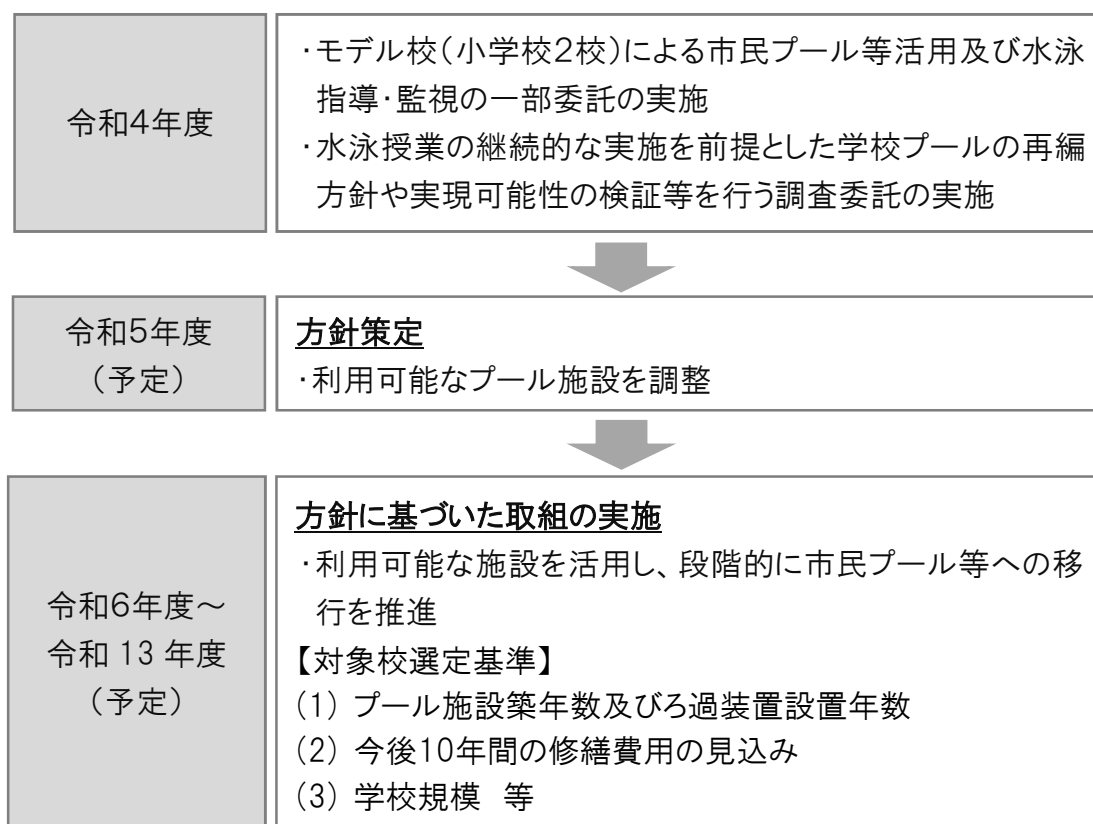
- ・事業の安定的実施のため、屋内市民プールの活用を優先して検討します。
- ・屋内市民プールだけでは水泳授業の必要回数が不足する、又は施設の改修等で使用が難しいなどの場合は、民間プールの活用を検討します。
- ・検討に当たっては、バスでの移動時間、距離等を考慮します。

【利用施設の条件】

- ・専用利用が可能であること。
- ・学校から15分程度（上限20分程度）で移動可能であること。
- ・バスの駐停車場を確保できること。

(3) 取組の経過及び今後の進め方

方針に基づき、令和6年度から市民プール等の利用を開始し、段階的に移行数を増やしていきます。令和13年度には、全小学校の移行が完了する予定です。



(4) 水泳授業に係る市民プール等の利用方法等

ア 児童数別の年間水泳授業数について

17ページの「(1) 水泳指導委託」で示した方法で実施した場合における、児童数別の1校当たりの年間水泳授業数は次のとおりになります。

【学校規模（児童数）別の年間水泳授業数】

児童数 (学年平均)	授業実施方法	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	1校当たりの回数
		2回		3回					
① 100人以上	各学年を2分割	4	4	6	6	6	6	3	35回
② 50人以上 100人未満	学年単位	2	2	3	3	3	3	3	19回
③ 50人未満	2学年合同	2		3		3		3	11回

イ 小学校全体の年間の水泳授業必要回数について

将来推計の結果に基づき、令和5年度（現在）と令和13年度（全小学校移行完了予定時点）の2時点における、全体の年間水泳授業必要回数を試算すると次のとおりとなります。

【令和5年度及び令和13年度における小学校全体の年間水泳授業必要回数】

児童数 (学年平均)	授業実施単位	令和5年度		令和13年度	
		該当学校数	授業回数合計	該当学校数	授業回数合計
① 100人以上	各学年を2分割 (35回/校・年)	6校	477回	3校	421回
② 50人以上 100人未満	学年単位 (19回/校・年)	10校		12校	
③ 50人未満	2学年合同 (11回/校・年)	7校		8校	

《参考》【学校別授業回数（令和5年度及び13年度）】

	令和5年度				令和13年度【将来推計】			
	児童数	学年平均	水泳授業の実施単位	年間の授業回数	児童数	学年平均	水泳授業の実施単位	年間の授業回数
厚木小	864	144	各学年を2分割	35	745	125	各学年を2分割	35
依知南小	461	77	学年単位	19	378	63	学年単位	19
北小	385	65	学年単位	19	305	51	学年単位	19
荻野小	204	34	2学年合同	11	118	20	2学年合同	11
三田小	719	120	各学年を2分割	35	579	97	学年単位	19
清水小	847	142	各学年を2分割	35	566	95	学年単位	19
小鮎小	388	65	学年単位	19	339	57	学年単位	19
玉川小	130	22	2学年合同	11	80	14	2学年合同	11
南毛利小	983	164	各学年を2分割	35	699	117	各学年を2分割	35
相川小	225	38	2学年合同	11	151	26	2学年合同	11
厚木第二小	854	143	各学年を2分割	35	836	140	各学年を2分割	35
緑ヶ丘小	638	107	各学年を2分割	35	498	83	学年単位	19
戸室小	518	87	学年単位	19	426	71	学年単位	19
愛甲小	458	77	学年単位	19	420	70	学年単位	19
妻田小	496	83	学年単位	19	440	74	学年単位	19
鳶尾小	298	50	学年単位	19	219	37	2学年合同	11
毛利台小	464	78	学年単位	19	358	60	学年単位	19
上荻野小	297	50	学年単位	19	116	20	2学年合同	11
飯山小	161	27	2学年合同	11	108	18	2学年合同	11
森の里小	184	31	2学年合同	11	93	16	2学年合同	11
依知小	349	59	学年単位	19	306	51	学年単位	19
戸田小	285	48	2学年合同	11	308	52	学年単位	19
上依知小	277	47	2学年合同	11	207	35	2学年合同	11
23校計	10,485	—		477	8,295	—		421

イ 市民プール等における年間の水泳授業実施可能回数について

- ・水泳授業の実施期間は、学校行事などを考慮し、5月連休明けから12月中旬までの27週（夏季休業期間を除く。）で試算します。
- ・水泳授業を行う市民プール等は、屋内市民プールと、バスの駐車スペースが確保できる民間3施設を対象とします。また、それぞれの施設の年間の実施可能回数の見込みは次のとおりです。

【市民プール等における年間水泳授業実施可能回数】

施設名	水泳授業の受入れ可能時間帯	年間実施回数
屋内市民プール	・週1日、午前2回午後1回の計3回実施 ・週2日、午前1回実施	135回/年 (27週*5回/週)
民間施設A	・週1日、午前2回実施	54回/年 (27週*2回/週)
民間施設B	・週2日、午前2回実施	108回/年 (27週*4回/週)
民間施設C	・週1日、午前2回午後1回の計3回実施	81回/年 (27週*3回/週)
		合計 378回/年

※「水泳授業の受入れ可能時間帯」は現状の見込みであり、実施に当たっては、対象施設と改めて調整を行い、実施します。

ウ 取組実施の考え方について

取組に当たっては、次の考え方に基づき進めていきます。

(7) 施設の受入れについて

各施設の実施可能回数を踏まえると、屋内市民プール（最大135回/年）と民間プール3施設（計243回/年）における年間の水泳授業実施可能回数は、最大で計378回/年であり、全小学校の水泳授業必要回数（令和5年度：477回、令和13年度421回）を受け入れることはできないため、年に2～3校ずつ段階的に移行を進めます。全小学校の移行完了予定の令和13年度以降については、小規模校などの複数校が合同で水泳授業を実施することにより、必要回数を確保していきます。

(1) 移動時間について

小学校からバスで15分以内の範囲にあるプール施設の活用を条件とした場合、市民プール等を活用した水泳授業を実施することができない学校もあるため、20分程度の範囲にあるプール施設を許容範囲とします。

(5) 取組の効果について

ア 教育的効果

- ・屋内温水プールを利用することで、気温や水温が安定した環境で児童が授業を受けることができます。
- ・天候に左右されず、計画的に水泳授業を実施できます。
- ・教員だけでなく、専門のインストラクター、監視員が授業に参加することで、より安全で、より効果的な指導が期待できます。



計画的な水泳授業の実施及び効果的な指導により、水の事故から身を守り、水中で安全に行動する力を身に付けることができます。

イ 財政的効果

小学校について、市民プール等を使用することにより、従来どおり、既存の学校プールを全て維持する場合と比べ、32年間で13億9,889万円（約35%）の費用の削減が期待できます。

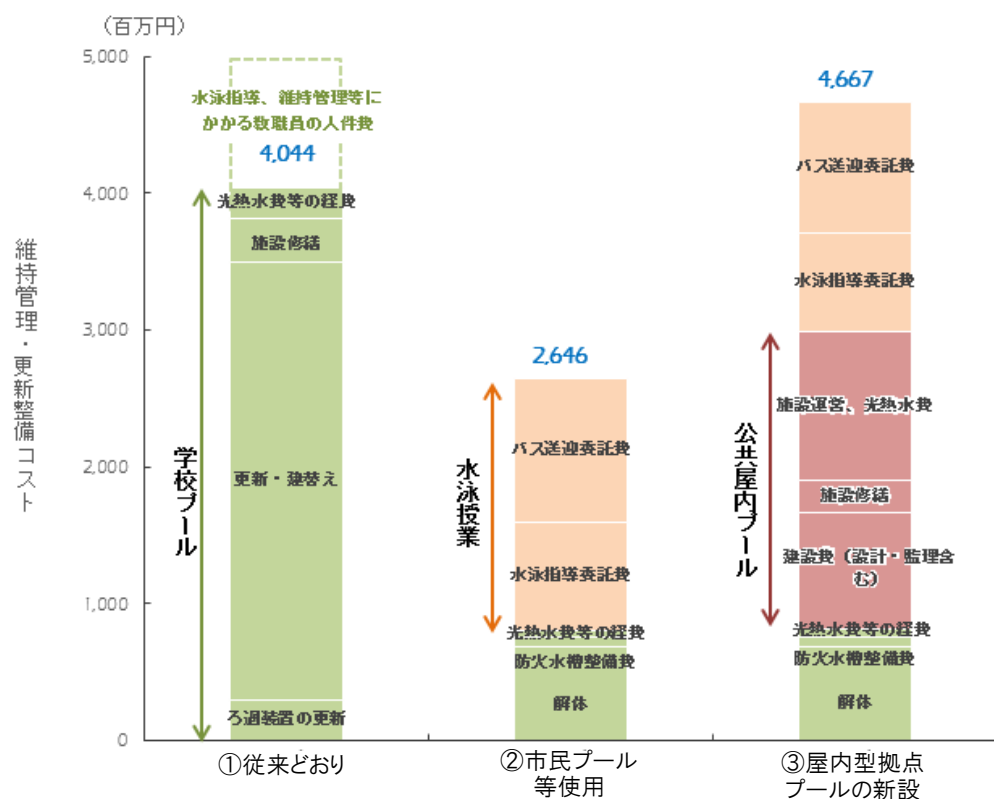
【中長期のコスト見通し】(令和5年～令和36年(32年間)) (単位:千円)

大項目	費用内訳		①従来どおり※1	②市民プール等使用※2	【参考】 ③屋内型拠点プールの新設
	中項目	小項目			
学校プール	施設整備費	ろ過装置の更新	300,000	-	-
		更新・建替え	3,200,000	-	-
		解体	-	690,000	690,000
		防火水槽整備費	-	69,000	69,000
	維持管理費	施設修繕	320,000	-	-
		光熱水費等の経費	224,480	39,650	56,120
公共屋内プール(新規)	施設管理費	建設費(設計・監理含む)	-	-	850,000
	維持管理費	施設修繕	-	-	240,000
		施設運営、光熱水費	-	-	1,080,000
水泳授業	水泳指導委託費		-	797,040	725,760
	バス送迎委託費		-	1,049,895	956,340
期間合計(32年間)			4,044,480	2,645,585	4,667,220
①との差引、割合比較			- 100%	△1,398,895 △35%	622,740 15%

※1…指導・安全監視の委託なし、1校1プールを維持しながら実施する場合

※2…指導・安全監視の一部を委託し、市民プール等を活用する場合

(授業コマ数：1～2学年6コマ(2回)、3～6学年及び支援級9コマ(3回))



ウ その他の効果

プールの維持管理等に係る教員の負担が軽減され、教職員の働き方改革につながります。

8 その他

(1) プールの除却及び跡地利用

利用しなくなった小学校のプールの除却については、他の校舎の工事などに合わせて実施することを含め検討します。

跡地利用については、学校ごとに検討することとしますが、駐車場、防災用備蓄倉庫、運動施設、広場などとして利用することや、学校施設更新の際に、校舎、体育館等にレイアウトを変更することや仮設校舎建築用の用地として活用することのほか、他の公共施設との関連性や学校施設周辺環境整備などを含めて検討します。

(2) 消防水利等としての役割

学校プールは消防水利施設として登録されているほか、災害時の水源として活用することが想定されています。プールを廃止する際は、関係部局と協議の上、代替となる消防水利の設置等について検討します。